

令和4年12月16日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市指定管理予定候補者選定・評価委員会

委員長 原田 理人

令和3年度指定管理業務の総合評価について

大垣市指定管理者評価委員会において、令和3年度指定管理業務に対する総合評価を実施したので、次のとおり報告いたします。

1 総合評価の結果

令和3年度の指定管理業務については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの前年度と比較し、多くの施設で利用料金収入が回復傾向にあります。しかしながら、全ての施設の経営状況や運営方法が本来の状況に戻っておりません。

このような状況下では、指定管理者の意欲的な取り組みや成果を適切に評価することができないと判断し、本年度も、昨年度に引き続き、評価点数方式ではなく、コロナ終息後を見据えた事業展開などの取組状況を評価しました。

(1) BCP（業務継続計画）への取組み

事業所BCPと避難所の運営の二側面の機能を果たす必要性と各職員の役割分担についての職員研修を実施するとともに、会議室の利用料金を見直すなど、収益を上げる努力に対し、事業継続に向けての取組みとして評価します。

(2) コロナ終息後を見据えた事業展開

イベントや大会情報の配信、商品販売や施設予約状況など、更なるオンライン化を推進するとともに、密を避けられる屋外でのアウトドアブームを取り込んだ自主事業の展開に対し、評価します。

2 今後の施設運営に向けての要望事項

生活に密着する福祉系施設については、コロナ禍にもかかわらず市民のニーズが高く、経営も安定しており、引き続き適切な施設管理運営に努めてください。

一方で、スポーツ施設やレクリエーション施設等については、収益性を意識し、利用料金の見直しや新たな施設利用者層の獲得に努めるとともに、こども食堂などの新たな市民ニーズを踏まえ、マーケットの拡大を図るなど、大垣市未来ビジョンに沿った経営戦略を検討することを望みます。